

英国のボランティア団体におけるソーシャルワーク実践に関する研究

研究代表者：三上邦彦（岩手県立大学社会福祉学部・教授）研究参加者：藤野好美（岩手県立大学社会福祉学部・准教授）、岩渕由美（岩手県立大学社会福祉学部・助教）、山崎陽史（岩手県立大学社会福祉学部・助教）、飛田圭吾（みちのくみどり学園・児童指導員）、高松誠（盛岡白百合学園高等学校・教諭）

<要旨>

本研究では、英国の児童福祉民間団体のバナードーズを対象にして、プロジェクト研究メンバーによるバナードーズ本部への訪問調査、Barnardo's Child Sexual Exploitation, Missing and Trafficked Service 部門スタッフからの聞き取り調査、Barnardo's メンバー等との事業に関する意見交換を通して、当該団体の性的搾取にかかる事業の目的・方法・内容について調査し、事業全体の把握につとめた、その成果として『平成28年度英国のボランティア団体におけるソーシャルワーク実践に関する研究報告書』を作成した。

1. 研究の概要

英国では、ボランティア団体における社会福祉実践が国策の受身ではなく、より積極的に戦略的に実践活動していく事で、社会の底辺に潜む深刻なニーズをキャッチし、支援が必要な人々へ支援が繋がっていく循環を作っている。日本の場合、社会福祉の実施主体である施設、機関、NPO 団体などが本当に必要なニーズを主体的に掘り起こして、施策につなげていることが少ない。そのため、この構造を変革しない限り、ソーシャルワークの専門性が社会に認知されにくいのではないかと考える。ゆえに、先駆的な取り組みをしている英国のボランティア団体の取り組みについて、歴史的にもシステムのにも理解することで日本の社会福祉実践構造の課題や変革への手がかりを求めていく事ができるのではないかと考える。そこで英国におけるボランティア団体で最大の活動をしている Barnardo's を対象にしなが、今回は事業の中で最も重要な取り組みとしている、子どもの性的搾取にかかる実践について調査し、事業全体を把握することを目的とする。

2. 研究の内容

- ・学部プロジェクトメンバーによる Barnardo's への訪問調査
- ・Barnardo's Child Sexual Exploitation, Missing and Trafficked Service 部門スタッフからの聞き取り調査
- ・Barnardo's メンバー等との事業に関する意見交換

3. これまで得られた研究の成果

第一に、Barnardo's の実践は、戦略部門を中心に今日の英国における子ども家庭福祉問題を調査分析し、問題を抱えている子どもたちに対して、戦略計画を立て、必要に応じて積極的に社会福祉実践を展開していくという点に特徴がある。今回は性的搾取にかかる活動に焦点をあて、視察調査を実施したが、公的な英国政府の介

入等に関して、バナードーズから、政府や議員に対して働きかけを行っている。またその際に主務大臣にこの性的搾取に関して何らかの対応をするようにとの要請をしている。政府の方でも行動計画を策定して、いろいろな省庁や子どもに関する保健衛生関係の当局、また、刑法上の手当が必要であるとなれば、法的措置をとってもらえるように働きかけている。

第二に、バナードーズの現在行っている事業の中で、子どもの性的搾取、人身売買、行方不明（Child Sexual Exploitation, Missing and Trafficked Service）実践の視察を行った。この事業はバナードーズが現在実施している事業の中で、最も重要な取り組みとなっていた。民間の社会福祉機関の取り組みとして地域における潜在的かつ深刻な子どもの問題に対して、アウトリーチの方法を駆使して、最前線でバナードーズが取り組んでおり、子どもの問題に対して、1対1の支援し、子ども自身に考えさせることで、子どもたち自身の人権や自立意識を高めていくかわりを重要視している点が理解できた。また、性的搾取への取り組みだけではなく、移民、違法労働、犯罪、虐待、人権侵害など複雑で多くの問題がコンビネーションされているのが特徴であり、自治体との契約、警察やソーシャルワーカー、弁護士、移民の場合には法務局とも連携をしながらこの問題に取り組んでいくことが理解できた。

4. 今後の具体的な展開

バナードーズの子どもの性的搾取に関する取り組みは、目標を設定し、志を持たせること、変化させることを望むこと、若者に寄り添いながら支援している。プライマーな支援であるが、社会資源との接点として、バナードーズが果している役割は重要である。今後もバナードーズとの社会福祉の実践にかかる研究等について国際的な交流を継続していきたいと考える。

福祉と観光の拠点づくりに対応した地域の受入体制に関する研究 ～ユニバーサルツーリズム促進に向けた方向性の検討～

狩野 徹、宮城好郎、吉田仁美、藤野好美、伊藤緑

＜要旨＞

本研究では、高齢者や障がいのある人など誰でも自由に刊行ができるユニバーサルツーリズムが普及するために必要とされる、受け入れ側の体制のあり方を明らかにし、岩手県においても実際に体制づくりの提案を目指すものである。先進事例の分析および平泉を中心としたユニバーサルツアーの実践を通して方向性を検討した。

1 研究の概要（背景・目的等）

高齢者や障がいのある人でも自由に観光ができるユニバーサルツーリズム（以下「UT」と言う）の普及・促進のためには、サービス提供側の取組みだけではなく、地方自治体、NPO、観光事業者等による地域関係者による受入側の取組みが重要となる。本研究は、受入側の取組みとして、UTに対応した観光地づくりのための受入体制強化の取組状況を調査し、UT 促進に向けた課題と方向性を取りまとめることを目的とする。

2 研究の内容（方法・経過等）

UT に対応した地域（観光地）の受入体制強化を進める上では、地域の観光に関連したバリアおよびバリアフリー情報の収集・発信等を行い、行政や地域関係者とネットワークを持つことにより、旅行者等からの問合せや相談に適切に対応することができる窓口機能を有する受入拠点づくりが重要となる。

具体的な方法として、バリアフリーツアーセンターの先進事例の分析をおこなった。これまでも宿泊施設で情報提供等を行うタイプ、観光協会等を拠点とするタイプ、介護事業所等に事務所を置き、電話等で段取りを決め当日に対応するタイプなどヒアリング、視察を重ねてきた。今回は、宿泊施設の運営者が中心に情報提供と共に観光地のバリアフリーかを進めながらその情報をまとめ提供、紹介している佐賀県のバリアフリーツアーセンターの詳細をまとめる。

また、平泉地区で情報提供のあり方をモニターツアー開催時に行動観察、ヒアリング等を行い、整理した。

3 これまで得られた研究の成果

大手の旅行代理店のバリアフリー情報は、旅行代理店が拡張宿泊施設への問合せを行い、その情報を一覧としてまとめることが多い。その場合、「バリアフリールーム」があることがわかっていても、どのような使い方ができて、できないこと何なのかは直接施設へ問い合わせることになり、十分な情報提供とはなっていない。佐賀県の嬉野バリアフリーツアーセンターは嬉野市にあるバリアフリー対応ができていた宿泊施設すべてをパンフレットにして、詳細な情報を提供している。この情報はスタッフがすべて実査し、確認して載せているものである（図1、図2）。

このようなパンフレットそのものを作成しているため詳しい情報がセンターに集約され、また相談に乗ることもで

きている。

また、平泉中尊寺で行った「弁慶と共に車いすで登る月見坂」のモニターイベントに参加し、必要なデータを収集した。



図1 宿泊施設の具体的配慮内容



図2 宿泊施設のデータ一覧



写真 平泉での車いす利用者の様子

4 今後の具体的な展開

引き続き、岩手県にバリアフリーツアーセンターのような受け入れ体制を組織化するために、研究を続けていく予定である。

「面接場面における非言語情報の自動測定に関する基礎研究」

細越久美子（社会福祉学部准教授）、遠山宜哉（社会福祉学部教授）、

Prima Oky Dicky Ardiansyah（ソフトウェア情報学部准教授）、高瀬和実（学生支援本部特任准教授）

<要旨>

本研究はこれまで開発を進めてきた行動自動測定解析ソフトウェアを、実際の面接場面および対話場面の測定に適用し、検証することを目的とした。撮影した動画（全方位映像または全天球映像）は独自に開発したソフトウェアにより、会話参加者顔向けや発話、頷きを自動測定した。さらに人工知能（AI）を導入し、表情およびその印象、関節動作の自動抽出も試みた。最後に、同映像からの会話参加者の視線方向を推定するための実験を行い、視線推定の可否を検証した。

1 研究の概要

コミュニケーション学や社会心理学分野における人の行動分析の関心は高く、行動を定量的に測定する試みが様々なされてきた。その背景には、感情情報伝達の際のメッセージ情報の解釈には、言語情報よりも非言語情報のほうが手掛かりとされやすく、その重要性が認識されているからである。

しかし、非言語情報の多様な側面の定量化は容易ではなく、従来の方法では、(1)ビデオカメラによる撮影のため被験者にとって自然な会話が困難である、(2)非言語情報の判定が困難である、(3)観察者の主観的判断が影響するといった課題があった。これらの課題を解決すべく、行動自動測定解析ソフトウェア開発を進めてきたが、より現実場面に即して測定可能となるよう、精度を上げる必要がある。そこで、本研究では実際の面接場面および対話場面における行動観察を本ソフトウェアで検出・測定し、検証することを目的とする。

2 研究の内容

本研究では、以下(a)(b)の場面についての録画記録を分析対象とした。(a)キャリア相談員と来談者との相談面接場面：対象者は1対1の対面位置に着席し、両者の中央に全天球カメラを設置した状態で面接を行った。(b)学生の対話場面：女子学生3名が円を描くように着席し、3者の中央に全方位カメラを設置した状態で対話してもらい、録画記録した。

撮影動画は、独自に開発した行動自動測定解析ソフトウェアで測定・解析を行った。当該ソフトウェアは、全方位映像から会話参加者の顔向けや発話、頷きを自動測定した（図1）。また、人工知能（AI）を導入し、表情およびその印象、関節（スケルトン）動作の自動抽出も試みた（図2）。最後に、全方位映像からの会話参加者の視線方向を推定するための実験を行い、視線推定の可否を検証した。



図1 被験者3名の対話場面を分析している様子



図2 キャリア相談面接場面を分析している様子

3 これまで得られた研究の成果

全方位および全天球映像をもとに、相談場面および対話場面での非言語情報を多次元の指標として自動的に抽出することができた。観察者は、これらの非言語情報の動作を映像から対話的に選択することにより、類似動作を自動的に全体の映像から抽出することができる。

4 今後の具体的な展開

従来の人による測定結果と自動測定結果との比較検討に加え、応用的研究への展開も試みる。例えば、行動測定と同時に対話者が感じる共感性や面接の快適度といった心理指標とを突合することにより、面接場面における共感性を高めるような非言語行動特徴を抽出することが可能となると考える。

4年制大学で介護福祉士養成課程を学ぶ意義

—介護福祉士養成課程卒業生への意識調査から—

吉田清子・阿部明子・柏葉英美・高田梨恵・熊谷はるえ¹⁾ 滝沢市包括支援センター・米本清・鈴木聖子²⁾ 大学名誉教授

〔要旨〕本研究では、4年制大学を卒業した卒業生による学士教育の評価と、介護福祉士養成教育で学んだ知識を生かして卒後に職場や社会の中で成長したと感じる自己意識を問い、その内容を実証的に明らかにすることを目的とした。その結果、「専攻した学問分野における知識を得た」との評価割合が最も高く卒後の成長では、「協働力」、「探求力」、「倫理力」が高い割合を示した。

1. 研究の概要

岩手県立大学は、1998年に開学した大学であり、人間力、応用力、実践力、地域力、国際力を身につけることを目標に設置され、本年度で18年を迎える地域に根ざした大学である。

学部は、人間の尊厳に対する深い理解にたち、現実的な課題解決にむけた高度な専門的学識・技術の修得と、それを統合する学際的教養の涵養を目指し、教育が行なわれている。

介護福祉士課程が本年度末をもって廃止に至ることを受け、4年制大学介護福祉士養成教育の意義を卒業生とともに振り返る契機とした。

2. 研究の内容

(1) 研究目的・意義

井上(2008)は、4年制大学の社会的意義として、介護福祉士養成教育のみに終わらず「教養教育」が対人援助の基礎を作り、主体的行動・創造性などを生み、社会的評価を高め、さらにリーダー力や研究力を生むと述べている。介護福祉士課程で学んだ後の成長について考察するものである。

(2) 研究方法・研究倫理

1) 調査期間

2016年8月1日 - 8月31日

2) 調査対象・研究倫理

本学部介護福祉士課程の卒業生のうち調査に同意が得られた165人を対象とし倫理委員会の承認を得た上で調査を実施した。回答者は105名で回収率は、63.6%であった。

3) 調査内容

自記式郵送調査とメール配信による調査である。

質問項目は、①「学士力」は大学で学んだ教養力について10項目を選択し、その項目ごとに、「かなり当てはまる」から「全く当てはまらない」の4件法で回答を求めた。②卒業後に仕事を通じて獲得したと考える能力で、「マネジメント能力」「人事能力」「リーダーシップ能力」「相談能力」「教育力」「経営力」「協働力」「探求力」「指導力」「時間管理能力」「仕事調整能力」「課題発見能力」「倫理力」の13項目と属性、自由記述から回答をもとめた。

3. これまで得られた研究成果

(1) 学士力について

学士力に関する評価では、「専攻する学問分野における知識を修得した」と回答した卒業生の割合がもっとも高く、かなりとやや当てはまるを合計して93.4%が回答していた。80%をこえる項目は10項目中5項目が該当していた。

(2) 卒業後獲得した能力について

質問項目13項目中、もっとも優れていると回答したのは、「協働力」で81%が「非常に優れている」「やや優れている」と回答していた。「探求力」「倫理力」が60-70%以上で、50%を超えるものが、「課題発見力」「仕事調整力」「相談能力」と続いていた。

4. 今後の具体的な展開

総じて、学士力に比較して、卒業後に獲得した能力への自己評価が低い傾向を示した。その傾向を受けて卒後教育の充足を目指していきたい。

引用文献

井上千津子「4年制大学における介護福祉教育の社会的意義」京都女子大学生生活福祉学科紀要 4.1-6.2008-2

「東日本大震災被災地域における介護困難の変動に関する研究」

研究代表者 岩淵由美（社会福祉学部助教）、狩野徹（社会福祉学部教授）

共同研究者 佐藤嘉夫（岩手県立大学名誉教授）、田中尚（社会福祉学部教授）、大富和弘（NPO法人いわての保健福祉支援研究会）、二瓶さやか（十文字女子大学講師）、湊直司（岩手県立大学大学院博士後期課程）

<要旨>

本研究は、東日本大震災の被災地における介護者の仕事や暮らし向きなどの生活状況、ADLや認知症など被介護者の状況、介護の負担や今後の継続意向について調査分析したものである。研究の結果、介護者世帯の家族人員の縮小、被介護者の高齢化・重度化、介護期間の長期化がみられ、特に多くが親を介護している無業男性介護者の介護の困難、暮らし向きの厳しさ、前回調査からの健康状態の悪化が明らかになった。その中で、介護による離職を防ぐための介護サービスの充実と、経済的負担軽減などの施策が急務であることが明らかになった。

1 研究の概要（背景・目的等）

本研究は、平成23年11月に始まった三陸沿岸被災地の介護者に焦点を当てた縦断的研究の一部である。震災から1年が経過した平成24年3月に、家庭での介護と生活状況について介護者にアンケート調査を実施、平成26年1月には第2回目の調査を、平成27年には訪問介護従事者に対するアンケート調査を行っている。今回は、3回目の介護者調査を行い、震災6年後の介護者の生活と介護状況とその課題を明らかにし、従前の調査と比較しつつ、震災後の介護困難の変化とその要因を考察した。

2 研究の内容（方法・経過等）

調査は、三陸沿岸被災4市町の10の居宅介護事業所にサンプリングと調査票配布を依頼し、訪問介護サービスの利用者の介護者に調査票を直接配布してもらう留め置き、自記式、無記名アンケートとし、回収は回答者からの郵送に拠った。また、サンプリングは、地震、津波、火災等の被災者と、被災しなかった人が、任意抽出で、ほぼ6対4の割合になるよう依頼した。

また、調査期間は平成28年11月～平成29年2月末日とし、調査に関する倫理的配慮として、調査の趣意書（目的、対象、方法、任意性と拒否権、実施者の守秘義務）を対象者に個別配布すると共に、各事業所の配布担当者が調査依頼する際も、調査は任意であることを伝えた。

調査票の回収は、配布数450に対し、回収数357、有効回答数353で有効回答率は78.4%であった。

3 調査結果

(1) 対象者（介護者）と被介護者の概要

介護者の特徴としては、圧倒的に女性が多い（79%）こと、年齢は50代（29%）60代（36%）に集中していること、さらに60歳未満の無業者の割合が高い（44%）ことが挙げられる。また、介護者世帯人員の平均は3.27人で、前回調査（3.42）と比較して縮小傾向にあり、家族類型は、2世代世帯が半数を占める。また、介護者と被介護者の関係は、「実母」39%「義母」22%「実父」7%「義父」3%で、『親』だけで7割を占め、「配偶者」は2

割に過ぎない。被介護者の平均年齢は、84.8歳で前回（83.1歳）より若干高齢化し、80歳以上だけで75%（前回70%）を占める。被介護者のADLは、中度以上の人（55%）で半数を超え、認知症状は6割の人にみられる（軽度30%、中度27%、重度7%）。介護年数の平均は約5年7か月で、震災前から介護している6年以上の長期介護は30%と、前回調査（23%）よりも増加している。

(2) 介護者の生活状況と介護負担

世帯収入は、「年金のみ」で1/3を占める。暮らし向きは4割が「（少し・大変）苦しい」としているが、男性では5割を超え、「介護費用面」で余裕がなく（51%）、「介護の経済的な負担が大きいこと」に困っている。また、介護は、女性が「精神面」で大変と感じ（39%）、「家族の理解・協力が得られないこと」に困っているのに対し、男性は、「精神面」（42%）の他、不慣れな食事（46%）や、移動（39%）排せ（37%）ケアが大変と感じ、さらに、「適切な介護の仕方がわからない」（39%）「仕事との両立が難しい」（32%）と答えている。また、健康全体および心身の自覚症状いずれをとっても男性の方が不調を感じている割合が高く、前回調査より悪化傾向にあるが、介護の継続意向は高い（74%）。

4 課題

課題の1つは被介護者の高齢化・重度化・介護の長期化の中での、介護家族の小規模化と介護期間の長期化が加わった、介護負担の増加である。2つ目は男性介護者の介護困難と暮らし向きの厳しさである。50歳未満、50代でも無業率は高く、それに伴い、暮らし向きの厳しさも高くなっている。また不得手な家事や介護技術を習得していないことで介護の困難度も高く、健康状態も前回調査より悪化している。背景には、他に介護する人がいない中で男性の多くが、仕事を辞め、窮迫的に重度の被介護者を介護せざるを得ない状況があると思われる。一方で介護者の無業化は、介護費用や家計を圧迫し、暮らし向きの厳しさにつながっている。介護による離職を防ぐため、介護サービスの充実をはかると共に、経済的負担軽減などの施策を早急に整える必要がある。

「動物介在活動に伴う気分及び生理学的な変化の検討」

研究代表者氏名 川乗賀也 (岩手県立大学、講師)、研究参加者氏名 米本清 (岩手県立大学、教授)、堀内聡 (岩手県立大学、講師)

<要旨>

本研究では、イルカと触れ合う、一般成人を対象として気分の変化を主観的な自記式評価尺度を用いて調査する。またホースセラピーでは発達に障害のある児童を対象として脳血流の変化を測定することにより効果を評定できるかを試みた。結果、イルカと触れ合う成人では、その前後において否定的感情は有意に減少し、落ち着き感は上昇した。また高揚感は上昇していることが分かった。ホースセラピーにおいては乗馬体験のあと馬に関する絵、動画や音の刺激を提示した結果、刺激の種別により脳の血流が大きく異なることが分かった。これらの動物と人のかかわりより、近年問題となっているストレス解消のツールとしての利用及び効果的なリハビリテーションの提案ができる可能性が示唆された。

1 研究の概要

本研究では、動物介在活動に注目する。発達に障害のある児童・者の療育や余暇活動、あるいは健康者の健康増進法として、動物介在活動は福祉領域でも広がりを見せている。その動物の中でもイルカと馬を対象とし、動物とふれあうことによる精神的な変化と生理的な変化を評価することとした。

2 研究の内容

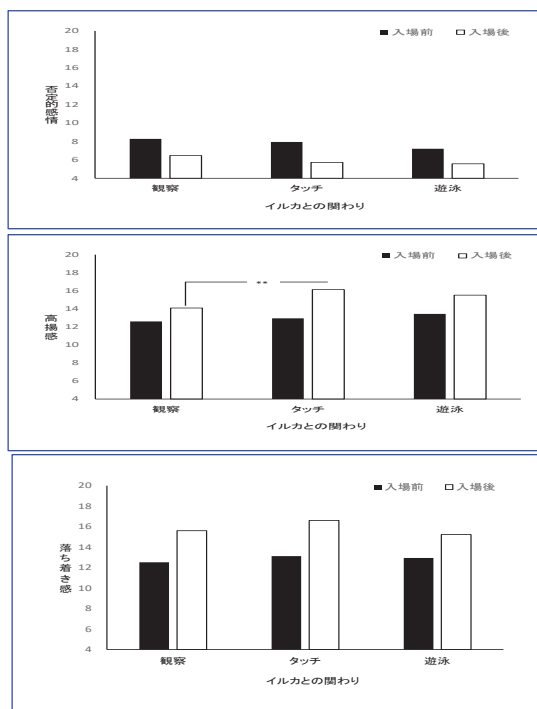
イルカ介在活動では、イルカを見る、イルカに触れる、ドルフィンスイムといった活動別に被験者の主観的な気分 (落ち着き、否定的感情、高揚感) がどのように変化するかを自記式調査尺度を用いて測定した。

また馬介在活動では発達に障害のある児童を対象とし、視聴覚刺激を与えた時の脳 (前頭前野) の活動レベルを客観的に評価することで、動物が与える身体的効果を推測しようとするものである。脳の活動レベルは近赤外線分光法 (NIRS) により血中酸素濃度の変化を非観血で測定するもので、刺激に対する反応 (時間分解能) が良いと考えられる。

3 これまで得られた研究の成果

イルカと触れ合う前と後で来場者 150 名の感情を調査した結果、関わりの活動種別に関わらず、否定的感情は有意に減少し、落ち着き感は上昇した。他方で、高揚感の高さは関わりの種類に関わらず上昇したが、その程度はイルカを観察した人と比較して、イルカにタッチした人で大きかった。

次に馬と発達に障害のある児童のかかわりでは、乗馬を終了したあとでも、乗馬の経験があることにより馬の画像や動画などを見ることで脳がアクティブなと考えられた。乗馬を長時間続けて行なうことはできないため、乗馬の経験をした後で、実際に乗馬をしている時間以外には、乗馬に関する映像を提示することで、脳活動が活性化する可能性があり、発達に良い影響を与えることが示唆された。



4 今後の具体的な展開

イルカ介在活動ではイルカと触れ合うことで、活動種別に関係なく気分が改善することが分かった。このことから今後は人のストレス解消のツールとしてのイルカ介在活動の提案及び癒しをテーマとしたまちづくりの方策について検討していきたい。

また馬介在活動においては発達に障害のある児童と健常児を比較し、より効果的に発達を促す刺激について検討していきたい。

「社会福祉専門職養成教育における講義・演習・現場実習の教授法の検討」

研究代表者氏名 菅野道生 (岩手県立大学、講師)、研究参加者氏名 藤田徹 (岩手県立大学教授)、中村文哉 (山口県立大学教授)、吉田仁美 (岩手県立大学准教授)、庄司知恵子 (岩手県立大学准教授)、白石雅紀 (著)、高木健志 (著)、

<要旨>

本研究は、社会福祉専門職が担うべき課題の状況変化を踏まえ、講義・演習・実習のそれぞれの次元において、ソーシャルワーカーとして求められる専門能力の涵養のために必要な教授方法の検討を目的として実施した。

上記の目的を達成するために①研究プロジェクトの方針に関する意思統一をはかる意見交換及び、各研究者からの個別研究報告を主とした研究会 (計 5 回)、連携する山口県立大学社会福祉との研究交流事業を実施し、そこにおける議論を元にした著作集の刊行をめざした。

1 研究の概要

本プロジェクトの実施内容は下記の通りである。

【第 1 回研究会】

・研究内容の確認とプロジェクトの進め方についての意見交換及び藤田徹による研究報告「ソーシャルワーカーとエスノメソッドロジカルセンス」

【第 2 回研究会】

庄司知恵子による研究報告「質的調査を用いた地域調査実習の教授法」をもとにしたディスカッション

【第 3 回研究会】

吉田仁美による「社会福祉専門職養成におけるジェンダー統計の活用」、中村文哉による「社会福祉 (学) に社会学がなぜ必要か」、高木健志による「ソーシャルワーク演習を通して『実戦感覚』を涵養していくために」を基にしたディスカッション

【第 4 回研究会】

白石雅紀による「実践力を培う相談援助実習のあり方に関する検討」をもとにしたディスカッション

【第 5 回研究会】

菅野道生による「養成教育と実践との『乖離』をめぐる」をもとにしたディスカッション

上記の、計 5 回の研究会とそこでの議論をもとに、研究会メンバーはそれぞれ論文を執筆しそれらをまとめた論文集『「実践」が<理論>をコントロールするのであって、<理論>が「実践」をコントロールするのではない「《いま-ここ》における実践」に対する能力へ覚醒すること』を刊行した (4 月 13 日発行)。

2 研究の内容

本研究プロジェクトでは、社会福祉専門職の養成課程において「理論が実践をコントロールする」ことの限界を提起し、「実践が理論をコントロールする」という考えから、ソーシャルワーカーの専門能力、及び養成教育のあり方を照射する作業を行った。

プロジェクトメンバーの専門分野は、それぞれ現象学

的社会学、ジェンダー論、地域社会学、ソーシャルワーク論、国際福祉、精神保健福祉、地域福祉である。またその全員が社会福祉専門職 (社会福祉士、精神保健福祉士、保育士) 養成課程において指定科目を担当している。本プロジェクトでは、近年の社会学研究、及び社会福祉専門職養成における学際性の広がり踏まえ、多様な専門領域の視点からソーシャルワークの専門職養成のあり方を検討した点にその特徴がある。

3 これまで得られた研究の成果

本研究プロジェクトを通じて、①ソーシャルワーク研究と実践の間にある根本的な“ズレ”のありかとその実像について、従来のソーシャルワーク研究が「その実践の<外側>から持ち込まれた枠組で理論構築を目指してきた」ことの限界として提示した。また、その上で今後目指すべきソーシャルワーク研究のあり方として「ソーシャルワークを、その<内側>から、つまり『<いま-ここ>』における実践」に対する「課題」として、また、ソーシャルワーカーにとっては、それらに対する「能力」において対峙する姿勢」が重要となることを提起した。

こうした研究の姿勢及び視点の転換が、専門職養成課程における教授法に貫徹された時、「実践が理論をコントロールする」ソーシャルワークの実践、研究、及び養成教育の新たな構造の構築をもたらすことになる。

4 今後の具体的な展開

本研究プロジェクトでは、ソーシャルワークにおける「理論と実践の乖離」の問題について、理論を実践に当てはめようとする研究者側、あるいは教育者側の問題を中心に提起し、そこから発生している養成教育における課題を明らかにした。一方で、専門職養成課程におけるより具体的な教授法や教育プログラムの提案については、全体としては試論的な提示にとどまった。

上記を踏まえ、今後は具体的な教授法やプログラムの開発とその実装に向けた議論を展開していくことが求められる。

「ため込み癖と発達傾向および精神的健康との関連に関する調査研究」

堀内 聡・川乗賀也・菅野道生 (岩手県立大学社会福祉学部・講師)

<要旨>

ほとんど使わないモノを捨てられず、モノが散乱してしまう傾向を「ため込み癖」と呼ぶ。本研究では、まずため込み癖の評価尺度である Hoarding Rating Scale (HRS)日本語版の信頼性と妥当性を検証した。次に、ため込み癖と人口統計学的要因、精神的健康度および発達傾向の関係を検討した。大学生 193 名と成人 320 名を対象として HRS 日本語版の信頼性、成人 550 名を対象として妥当性を確認した。ため込み癖と人口統計学的変数との関連を検討するために成人 1000 名、ため込み癖と精神的健康度と発達傾向の関係を検討するために成人 1040 名からデータを得、現在解析中である。

1 研究の概要

ほとんど使わないモノを捨てられず、モノが散乱してしまう傾向を臨床心理学では「ため込み癖」と呼ぶ。本研究では、まずため込み癖の状態を把握する評価尺度である Hoarding Rating Scale (HRS)日本語版の信頼性と妥当性には検証した。次に、ため込み癖と人口統計学的変数との関連を検討する。ため込み癖と精神的健康度と発達傾向の関係を検討する。これらを行うことで、わが国の研究と臨床で利用できるため込み癖の評価尺度を作成するとともに、ため込み癖を理解する心理学的モデルの構築を行うことができる。なお、

2 研究の内容

HRS 日本語版の信頼性と妥当性には検証を検討するため、3つの研究を行った。研究1は1因子構造と信頼性を検討・確認するものである。193名の大学生に紙ベースでHRSに日本語版に回答してもらったと同時に、320名の成人にweb上で同尺度に回答してもらった。32名の大学生には2週間後に再調査を行って回答を得た。研究2は成人210名を対象としてweb調査を行った。HRS日本語版と社会的望ましさに関する調査を行った。研究3は550名の成人を対象として、web上で、HRS日本語版、ため込み癖・不安・抑うつ・強迫症状を測定する尺度に回答してもらった。

3 これまで得られた研究の成果

HRS 原版では、因子構造が検討されていないため、最尤法による探索的因子分析を行った。固有値の変動とスクリー・プロットの結果より、HRS 日本語版は1因子解が妥当であると判断された。

内的整合性についてCronbachの α 係数を算出したところ $\alpha = .89$ であった。再検査信頼性について1回目の調査と2回目の調査の間でPearsonの積率相関係数を算出したところ、 $r = .76$ であった。

収束的妥当性について、HRS 日本語版の合計得点および各項目とため込み癖を評価する Saving Inventory-Revised

(SI-R) 日本語版の合計得点および各下位尺度との相関係数は、 $r = .54-.84$ であった。また、HRS 日本語版の合計得点および各項目と強迫症状を評価する尺度の“溜め込み”との相関係数は、 $r = .47-.59$ であった。一方、HRS 日本語版の合計得点および各項目と明らかに (ため込み癖の一側面) を測定する Clutter Image Rating 日本語版の平均点との相関係数は、 $r = .33-.41$ であった。他方、弁別的妥当性について、HRS 日本語版の合計得点および各項目と不安や抑うつを測定する尺度との関連は $r = .27-.34$ であった。

以上のことから、HRS 日本語版 (Table 1) という5項目でため込み癖を評価できる尺度を作成することができた。

Table 1. HRS日本語版の項目

Item1	とり散らかり	部屋がモノであふれて乱雑に散らかっていることやモノが多いことが原因で、自宅の部屋を使うことがどの程度困難になっていますか？
Item2	処分の困難さ	他の人であれば処分するようありふれたモノを、手放す(リサイクルに出す、売る、人に譲る、寄付する)ことが、どの程度困難になっていますか？
Item3	過剰なモノの入手	無料のモノを必要以上に集めてしまう、あるいは必要以上のモノ、また使用できる以上の量や買余りのないモノを買ってしまうという問題が現在のどの程度ありますか？
Item4	精神的苦痛	部屋がモノであふれて乱雑に散らかっていることや、モノを手放すことができないこと、あるいはモノを買ったり手に入れてしまったりするために、どの程度の精神的苦痛を感じていますか？
Item5	社会・日常生活の支障度	部屋がモノであふれて乱雑に散らかっていることや、モノを手放すことができないこと、あるいはモノを買ったり手に入れてしまったりするために、自分の生活(日課、仕事や学校、社会活動、家庭生活、経済面での困難)にどの程度支障がありますか？

注: HRS = Hoarding Rating Scale

4 今後の具体的な展開

ため込み癖と人口統計学的変数との関連を検討するためのweb調査は2017年2月に行い、成人1000名のデータを得た。また、ため込み癖と精神的健康度と発達傾向の関係を検討するためのweb調査は3月に終了し、成人1040名からデータを得ている。これらのデータは現在解析中であり、今後公表を予定している。

「八幡平市における CCRC に関する研究」

宮城好郎、狩野徹、吉田清子、白石雅紀（東京未来大学）、館山壮一（岩手県立大学院博士後期課程）

<要旨>

本研究では、「オークフィールド八幡平」（CCRC 事業）を対象にして、八幡平市における CCRC に関するあり方を検討するための予備的な考察を行った。また、より多角的な考察を行うため先行研究による CCRC の整理に加え、他地域の参考事例として秋田県藤里町の取り組みの検証を行った。結論として、CCRC 事業は、高齢者がやりがい・生きがいや健康を得て、それが同時に地域の再生につながるような、まちづくりの視点を持って行う必要があり、それを「八幡平型 CCRC」モデルとして推進することが肝要であるとして、事業側に大学との連携を通じた CCRC 事業の導入のための方策や課題等の提案を行った。

1 研究の概要

本研究は、「オークフィールド八幡平」（CCRC 事業）を対象にして、八幡平市における CCRC (Continuing Care Retirement Community) に関するあり方を検討するための予備的な考察を行った。また、CCRC に関するあり方を多角的に考察するため、先行研究より CCRC 形態とコンパクトシティ構想の整理を行い、他地域の参考事例として秋田県藤里町の取り組みの検証を行った。

2 研究の内容

本研究ではまず CCRC について先行研究の整理を行った。また、他地域の参考事例として秋田県藤里町社会福祉協議会の取り組みについて、現地にて聞き取り調査等を行い、CCRC に関するあり方の検討を行った。続いて八幡平市で CCRC を展開している「オークフィールド八幡平」に対して複数回、現地で聞き取り調査を行い CCRC 事業の検討と大学との連携について考察を行った。

3 これまで得られた研究の成果

CCRC では活動的な高齢者を積極的にサポートし、「やりがい」や「いきがい」をもとにした能動的な健康寿命の延伸を目指していること、アメリカでは約 2,000 ヲ所の CCRC に 70 万人以上の高齢者が移り住んでいること、居住者は地域や大学を通じた知的刺激、世代間交流によって人生に新たな目標を見出し、活動的で有意義な日々を送っていること等が分かった。政府も、CCRC を地方創生の柱と位置づけているなか、新しいコンセプトの「高齢者向け住宅」を中心とした CCRC に注目が集

まっていることも分かった。本学とのオークフィールド八幡平との連携を通じた生涯学習の可能性について検討した。具体的には、ICT を活用した講義の導入による CCRC の居住高齢者や八幡平市の地域住民が大学の講義を受講しながら、あるいは自ら講義をするなど、本学学生と双方向でディスカッションできる仕組みを検討した。具体には、Skype をはじめとした動画付き音声通話システムの可能性、現地には学生らからなるサポートスタッフを配置するなど、学生との交流事業につなげていくこと等についても考察した。

さらに、日本版「CCRC」は、政府では「生涯活躍のまち」という政策名称になっているため、「生涯活躍のまち」のまちづくりを推進している先進事例「秋田県藤里町」について勉強会・現地踏査・ヒアリング調査を行った。CCRC 事業は、高齢者がやりがい・生きがいや健康を得て、それが同時に地域の再生につながるような、まちづくりの視点で行う必要がある。「八幡平型 CCRC」モデルとして推進するにあたり「藤里モデル」が有用であることを示した。さらに、コンパクトシティの観点からも、八幡平型 CCRC を構想していく必要性があることも示した。

4 今後の具体的な展開

研究成果を踏まえ、大学との連携を通じた CCRC 事業の導入のための方策や課題等を事業者側に提案することができた。よって今後とも当該研究を通じ、提案の具現化と CCRC 事業導入による八幡平市の地域活性化を支援していく予定である。